

目 次

法テラス運営理念	2
法テラス白書(令和4年度版)の発刊に寄せて	3
■法テラスの概要	8
1. 概要	8
(1) 設立	8
(2) 組織	8
(3) 主な業務	9
(4) 事務所	10
(5) 予算・決算の概要	12
2. 主な業務の概況	13
■法テラスのあゆみ	14
1. これまでのあゆみ	14
2. 令和4年度の主な出来事	17
特集1 子ども支援 ～家庭の環境調整を通じたアプローチを中心に～	
第1 家庭の環境調整と法的支援の関係	19
第2 法テラスの取組	23
特集2 靈感商法等被害に関する取組	
第1 靈感商法等対応ダイヤルの開設	29
第2 関係機関・団体との連携	31
第3 ワンストップ相談会の企画・実施	33
1. 情報提供業務	
1-1 令和4年度における業務の概況	34
(1) 利用者の利便性向上のための取組	34
(2) 品質向上のための取組	34
(3) 多言語での情報提供	35
(4) 外国人在留支援センター(FRESC)における取組	35
(5) 法教育の取組	35
1-2 業務の概要	36
1-3 問合せ件数	37
(1) サポートダイヤル	37
(2) 地方事務所	38
1-4 問合せの傾向	39
(1) サポートダイヤル	39
(2) 地方事務所	42
1-5 認知媒体	43
(1) サポートダイヤル	43
(2) 地方事務所	44
1-6 利用者の地域分布	45
(1) サポートダイヤル	45
(2) 地方事務所	46

1-7 紹介先関係機関	47
1-8 多言語情報提供サービス	48
(1) サービスの概要	48
(2) サービスの仕組み	48
(3) 問合せ件数	49
(4) 問合せの傾向	50
(5) 認知媒体	50
(6) 利用者の地域分布	51
1-9 外国人在留支援センター(FRESC)における取組	52
(1) 国際室における問合せの傾向	52
(2) 国際室における連携対応事例の紹介	53
(3) 外国人支援者等向けセミナーの開催	54
1-10 法教育	55
2. 民事法律扶助業務	
2-1 令和4年度における業務の概況	58
(1) 法律相談援助及び代理援助	58
(2) 電話等相談援助	58
(3) 特定援助対象者援助事業	58
2-2 業務の概要	59
(1) 民事法律扶助業務	59
(2) 特定援助対象者援助事業	61
(3) 被災者法律相談援助	61
2-3 契約弁護士・司法書士数の推移	62
2-4 法律相談援助	63
(1) 実施状況	63
(2) 法律相談援助利用者の属性	65
(3) 特定援助対象者法律相談援助	66
(4) 外国人向け法律相談	67
2-5 代理援助・書類作成援助	68
(1) 実施状況	68
(2) 代理援助・書類作成援助利用者の属性	69
(3) 代理援助	71
(4) 書類作成援助	73
2-6 立替金の償還(返済)	74
(1) 償還	74
(2) 償還の免除	74
2-7 不服申立てと再審査申立て	75
3. 国選弁護等関連業務	
3-1 令和4年度における業務の概況	87
3-2 国選弁護関連業務	88
(1) 業務の概要	88
(2) 国選弁護制度	88
(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結	90

(4) 国選弁護士候補の指名通知	91	2 総合法律支援法改正と被災者法律相談援助	140
(5) 国選弁護士に対する報酬及び費用の算定	94	3 被災者への情報提供	140
(6) 国選算定基準の改正	96		
3-3 国選付添関連業務	97		
(1) 業務の概要	97		
(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定	99		
4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務		7. 受託業務	
4-1 令和4年度における業務の概況	105	7-1 業務の概要	143
(1) 常勤弁護士とは	105	7-2 日本弁護士連合会委託援助業務	143
(2) 司法ソーシャルワークに関する業務	105	(1) 業務内容	143
4-2 業務の概要	106	(2) 援助要件等	145
4-3 常勤弁護士の配置	106	(3) 業務実績	145
4-4 常勤弁護士の確保	109	(4) 援助費用	145
(1) 説明会等の活用	109		
(2) 採用	110	8. その他	
4-5 司法過疎地域事務所の設置	111	8-1 組織	148
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備	112	(1) 本部と地方事務所の組織	148
(1) 実務研修	112	(2) 事務所	149
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室・ 常勤弁護士業務支援室	116	(3) 根拠法	153
		(4) 主務大臣	153
		(5) 資本金	153
		(6) 役員の状況	153
		(7) 職員の状況	153
		8-2 法テラスの認知状況	154
		(1) 認知状況の推移	154
		(2) 令和4年度の主な取組	154
		(3) 性別・年代別認知度	155
		(4) 認知経路	156
		8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声	157
		8-4 審査委員会	161
		(1) 審査委員会とは	161
		(2) 審査委員会の審議事項	162
		8-5 顧問会議	163
		(1) 設立の趣旨	163
		(2) 顧問会議メンバー	163
		(3) 顧問会議の開催状況	163
		8-6 地方協議会	164
		開催の目的、状況	164
		法テラス用語の解説	168
		法テラスの刊行物	172
5. 犯罪被害者支援業務			
5-1 令和4年度における業務の概況	117		
(1) 犯罪被害者支援ダイヤルのフリーダイヤル化	117		
(2) DV等被害者法律相談援助業務の状況	117		
(3) 研修の実施	119		
(4) 刊行物の改訂	119		
5-2 犯罪被害者支援業務の概要	120		
5-3 犯罪被害者支援に関する情報の提供等	121		
(1) 犯罪被害者支援ダイヤル	121		
(2) 地方事務所	125		
5-4 DV等被害者法律相談援助業務	130		
5-5 被害者国選弁護関連業務	134		
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための 国選弁護制度の概要	134		
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況	135		
5-6 被害者参加旅費等支給業務	137		
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要	137		
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績	138		
6. 災害対応			
法テラスにおける災害対応	139		
1 東日本大震災への対応	139		
(1) 令和4年度における 震災法律援助業務の実施状況	139		

資料目次

1. 情報提供業務

資料1-1	情報提供業務の流れ	36
資料1-2	サポートダイヤル問合せ件数の推移	37
資料1-3	地方事務所問合せ件数の推移	38
資料1-4	令和4年度にサポートダイヤルで情報提供を受けた利用者の性別、年代	39
資料1-5	サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移	40
資料1-6	令和4年度サポートダイヤル問合せ分野別内訳(男女別)	40
資料1-7	令和4年度サポートダイヤル問合せ分野別件数(男女別・上位30分野)	41
資料1-8	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	42
資料1-9	サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	43
資料1-10	地方事務所認知媒体内訳の推移	44
資料1-11	令和4年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数	45
資料1-12	人口1万人当たりの令和4年度サポートダイヤル問合せ件数(都道府県別)	45
資料1-13	令和4年度地方事務所別の問合せ件数(電話・面談の合計数)	46
資料1-14	人口1万人当たりの令和4年度都道府県別問合せ件数(電話・面談の合計数)	46
資料1-15	令和4年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	47
資料1-16	令和4年度地方事務所紹介先関係機関内訳	47
資料1-17	多言語情報提供サービスの流れ	48
資料1-18	多言語情報提供サービス言語別問合せ件数の推移	49
資料1-19	令和4年度多言語情報提供サービス問合せ分野別内訳	50
資料1-20	令和4年度多言語情報提供サービス認知媒体内訳	50
資料1-21	令和4年度利用者居住地別多言語情報提供サービス問合せ件数(上位20都道府県)	51
資料1-22	令和4年度国際室における問合せ分野別内訳	52
資料1-23	令和4年度国際室における言語別問合せ内訳	53
資料1-24	令和4年度外国人支援者等向けセミナー実施状況	54

2. 民事法律扶助業務

資料2-1	民事法律扶助の手續(全体の流れ)	60
資料2-2	特定援助対象者法律相談援助の利用の流れ	61
資料2-3	契約弁護士数の推移	62
資料2-4	契約司法書士数の推移	62
資料2-5	法律相談援助件数の推移	63
資料2-6	法律相談援助の事件別内訳の推移	64
資料2-7	法律相談費の推移	64
資料2-8	令和4年度法律相談援助利用者の性別、年代	65
資料2-9	特定援助対象者法律相談援助件数の推移	66
資料2-10	令和4年度特定援助機関別相談実施件数	66
資料2-11	令和4年度特定援助申込対象者の資力状況	67
資料2-12	令和4年度特定援助対象者法律相談援助の事件別内訳(一般相談との比較)	67
資料2-13	令和4年度外国人専門相談実施件数	67
資料2-14	代理援助・書類作成援助の開始決定件数の推移	68

資料2-15	令和4年度代理援助・書類作成援助利用者の性別、年代	69
資料2-16	代理援助・書類作成援助利用者の世帯収入(月額)の推移	70
資料2-17	代理援助・書類作成援助利用者の公的給付受給状況の推移	70
資料2-18	代理援助の事件別内訳の推移	71
資料2-19	代理援助立替金実績の推移	71
資料2-20	代理援助の事件結果別内訳の推移	72
資料2-21	書類作成援助の事件別内訳の推移	73
資料2-22	書類作成援助立替金実績の推移	73
資料2-23	立替金償還実績の推移	74
資料2-24	立替金償還免除実績の推移	74
資料2-25	不服申立てと再審査申立ての件数の推移	75
付表2-1	契約弁護士数・契約弁護士法人数の推移(地方事務所別)	76
付表2-2	契約司法書士数・契約司法書士法人数の推移(地方事務所別)	78
付表2-3	法律相談援助件数の推移(地方事務所別)	80
付表2-4	令和4年度法律相談援助の事件別内訳(地方事務所別)	82
付表2-5	代理援助・書類作成援助件数の推移(地方事務所別)	83
付表2-6	令和4年度代理援助の事件別内訳(地方事務所別)	84
付表2-7	令和4年度代理援助の事件結果別内訳(地方事務所別)	85
付表2-8	令和4年度書類作成援助の事件別内訳(地方事務所別)	86

3. 国選弁護等関連業務

資料3-1	国選弁護等関連業務の概要	88
資料3-2	勾留状が発付された被疑事件のうち国選弁護人が選任された割合	89
資料3-3	通常第一審事件のうち国選弁護人が選任された割合	89
資料3-4	刑事事件の流れと国選弁護制度	89
資料3-5	被疑者国選弁護事件の対象範囲	90
資料3-6	国選弁護人契約弁護士数・契約率の推移	91
資料3-7	被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に指名をした割合	92
資料3-8	被疑者国選弁護事件受理件数の推移	93
資料3-9	被告人国選弁護事件受理件数の推移	93
資料3-10	被疑者国選弁護事件の基礎報酬及び多数回接見加算報酬	94
資料3-11	被告人国選弁護事件(裁判員裁判事件以外)の基礎報酬	95
資料3-12	裁判員裁判事件の基礎報酬	95
資料3-13	被告人国選弁護事件の公判加算報酬	95
資料3-14	少年事件の流れと国選付添制度	97
資料3-15	国選付添人契約弁護士数・契約率の推移	98
資料3-16	国選付添事件受理件数の推移	98
資料3-17	少年保護事件のうち国選付添人が付された割合	99
資料3-18	国選付添人の基礎報酬	100
資料3-19	実質審理期日に対する加算報酬	100
付表3-1	国選弁護人契約弁護士数・契約率の推移(地方事務所別)	101
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	102
付表3-3	国選付添人契約弁護士数・契約率の推移(地方事務所別)	103
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	104

4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	107
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	108
資料4-3	司法過疎地域事務所の設置数の推移	111
資料4-4	常勤弁護士に対する実務研修実施状況	113

5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1	法テラス犯罪被害者支援専用Webページ	117
資料5-2	児童向けポスター及びポケットカード	118
資料5-3	制度周知用アニメーション動画	118
資料5-4	改訂した犯罪被害者支援ポスター	119
資料5-5	犯罪被害者支援業務の流れ	120
資料5-6	犯罪被害者支援ダイヤル問合せ件数の推移	121
資料5-7	犯罪被害者支援ダイヤル問合せ分野別内訳の推移	122
資料5-8	令和4年度犯罪被害者支援ダイヤル紹介先関係機関内訳	123
資料5-9	犯罪被害者支援ダイヤルにおける認知媒体内訳の推移	124
資料5-10	地方事務所問合せ件数の推移	125
資料5-11	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	126
資料5-12	令和4年度地方事務所紹介先関係機関内訳	127
資料5-13	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	128
資料5-14	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移 (地方事務所別)	128
資料5-15	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の推移	129
資料5-16	令和4年度犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介案件の被害種別内訳	129
資料5-17	DV等被害者法律相談援助制度利用の流れ	130
資料5-18	DV等被害者法律相談援助件数の推移	131
資料5-19	令和4年度DV等被害者法律相談援助利用者の性別	132
資料5-20	令和4年度DV等被害者法律相談援助利用者の年代	132
資料5-21	DV等被害者援助弁護士の推移	133
資料5-22	DV等被害者援助弁護士数の推移(地方事務所別)	133
資料5-23	国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	134
資料5-24	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	135
資料5-25	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移(地方事務所別)	135
資料5-26	選定請求件数及び罪名内訳の推移	136
資料5-27	通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と 国選被害者参加弁護士への委託人員数(司法統計による)	136
資料5-28	被害者参加旅費等の支給の流れ	137
資料5-29	被害者参加旅費等支給業務実績の推移	138

6. 災害対応

資料6-1	法テラス災害対応年表	141
資料6-2	災害時に利用できる制度の比較	142

7. 受託業務

資料7-1	日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び援助内容一覧	144
資料7-2	令和4年度申込受理件数(地方事務所別)	146
資料7-3	事業種別申込受理件数の推移	147
資料7-4	事業種別受託業務援助費用の推移	147

8. その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	148
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	149
資料8-3	名称認知度及び業務認知度の推移	154
資料8-4	認知状況の推移	155
資料8-5	認知経路の内訳の推移	156
資料8-6	苦情等受付件数・対象別苦情内訳の推移	157
資料8-7	令和4年度業務別苦情内訳	158
資料8-8	苦情等取扱結果の推移	158
資料8-9	令和4年度「皆様の声」に基づいた取組事例等の御紹介	159
資料8-10	日本司法支援センター審査委員会委員名簿	161
資料8-11	審査委員会議決の内訳	162
資料8-12	令和4年度地方協議会開催一覧	164

注記1：平成30年度の統計から、構成比の表記において、四捨五入をしているため、実際の構成比の合計は100にならないことがある。

注記2：本書において、日付の注記のないものは、令和4年3月31日現在の内容を掲載している。

注記3：本書における災害名称の表記については、以下のとおりとしている。

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」は、「東日本大震災」

「平成28年(2016年)熊本地震」は、「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」は、「平成30年7月豪雨」

「令和元年台風第15号(令和元年房総半島台風)」は、「令和元年台風第15号」

「令和元年台風第19号(令和元年東日本台風)」は、「令和元年台風第19号」

「令和元年台風第19号」

「令和2年(2020年)7月豪雨」は、「令和2年7月豪雨」